



発行所 日本共産党東部地区 岩国市委員会 岩国市山手町4-3-5 22-2245

1月号

市議会議員 大西明子 山田泰之 藤本ひろし 古谷清子



お読みください 日刊 月 2900円 日曜版 月 800円



山田議員の一般質問

春

新年のご挨拶を申し上げます。 昨年は自民党政権に退場の審判が下りました。 今年「誰を政権の担い手にすべきか」から「新しい政治の中身をどうすべきか」と大きく発展する年にしましょう。

迎

米軍再編・愛宕山問題と難題が山積していますが、夏の参議院選挙で大きく躍進をし歴史的前進をする為に頑張ります。

大西議員の一般質問

FCLPの

恒常的施設はつくらない

確約を文書で

これまで議会答弁で岩国基地でFCLP(夜間着艦訓練・昼間の恒常的訓練)の施設の建設はしない。FCLPの訓練は行わないと国は明言していると報告している。しかし、岩国市は新庁舎建設の補助金35億円の支出をSACO合意で約束したにもかかわらず、米軍再編が持ち上がり、厚木の艦載機59機受け入

れ反対の方針を理由に35億円の補助金は出さないと国が態度を変更。民間空港再開とも関連させ、アメとムチで市長の首まですげ替え、岩国市はゆれに揺れました。議会での受け入れ容認派の議員の主張は補助金支出の契約があるのか、口約束でしかないのでは

点ばりでした。契約書がないばかりに岩国市を二分する争いになるという苦い経験をしています。新政権も普天間飛行場の移設問題について、北沢防衛相が「現行案容認」、岡田外相が「嘉手納統合案」で内閣不一致。首相はグアム移転の主張をアメリカに強く言えず、曖昧な姿勢で迷走している。こうした状況を見るなら、新政権に対して岩国基地でのFCLPの訓練施設はつくらない、訓練はしないという確約の文書を取り交わす必要があると質問。市長も内閣が不一致の状況で不安、文書で確約をするよう検討すると答えました。

アルゼンチンアリ

駆除対策を

アルゼンチンアリの生息状況を質すと共に今までの防除実験の成果、岩国市独自の駆除対策費を求めました。

答弁では、「黒磯、青木、藤生、東、麻里布、尾津、玖珂、平田、海士路、南岩国地区で確認され生息範囲が拡大している。防除実験はまとまった範囲で継続すれば効果が期待できる。岩国市としても防除対策を実施していく」としました。

錦川に関する諸問題

下流域への水量の減少、水質の悪化からアサリ漁等への影響が懸念されている、又、ダム協定が十分守られていないこと等を指摘し、菅野ダム協定の見直しを求めました。又、台風14号で、錦川河川激震災害対策特別

事業」が5カ年で完了する約束が守られていない。浚渫を急ぐよう求めました。 答弁では、協定は遵守されるべきであり、山口県に要求している。アサリのエサである植物性プランクトンの供給が少ない。」としました。

道路問題

国道188号の岩国医療センター入りの交通渋滞対策について、今までの議会答弁では「大変危険な交差点で、護岸の老朽化、越波、交通安全上の問題、この3つの課題が解消でき、これらは岩国市の重要な課題で国土交通省へ緊急整備箇所として要望している」としているが前進が見られないと厳しく質しました。 答弁では、「岩国市と連携して抜本的な対策について検討したい」との回答があったとしました。

民主党の窓口一本化に反対し、国として直接地方の声を聞く仕組みを補償せよとの意見書が、保守系党派から提出され日本共産党も賛成し可決されました。 政官業の癒着を断ち切るという名目で、国民の請願権、陳情権に制限を加え、一党独裁に道を開くことになり、認められません。

藤本議員の一般質問

核持ち込み解明を

政府が日米核密約の実態について調査を進め、一月に公表するとしているが、岩国市にも核取り扱い専門部隊が存在し、基地沖に核兵器を積んだ上陸用舟艇が停泊していたことが明らかになっている。こうした疑惑について岩国市として改めて調査解明すべきではないか。

福田市長は国に説明責任があるのは当然だ。もしなければ出るのも当然だ。もしなければ出向くこともやぶさかではないと答弁。

岩国駅や地下道の

バリアフリー化を

私の知人は足が悪い為和木までタクシーで行ってJRを利用しておられる。又、駅地下道の自転車用通路を改善すべきと質問。

岩国駅の橋上化と自由通路等について岩国市交通戦略協議会で策定中である。駅周辺整備事業の後に自転車用スロープの改善に取り組んでまいりたいと答弁がありました。

高校生の

就職促進と企業への

特別要請を



新卒高校生の内定状況と市内旭興産の3社合計で10人という大手企業へ特別に採用を強化し答弁があつたので、地域労連のてもらうよう要請すべきではないかと質問したのに対し、市内更には執行部の努力を求めました。

企業20社と市内8高校との面談会を行なっている。大手の採用予定は新日本石油、東洋自動機、

指定管理料から

基金に2471万円

総合体育館やテニスコートなど市内9運動施設の指定管理料から、体育協会は平成19年度、20年度で2471万円基金に積み立てていることが判明。

指定管理料は税金です。差額は使用料を下げて市民に返還すべきです。

古谷議員の一般質問

平瀬ダム建設中止、森林エネルギー、農地法改正で岩国市の取り組みについて質問を行いました。

参議院比例選挙区

原点は憲法

住民と共にたたかう

情熱の政治家

参議院議員・弁護士

仁比そうへい



国民が声をあげれば政治が動くこと。新政権が財界とアメリカ中心から抜け出せていないことがはっきりした。

今年は国民の声をもっと大きくして政治を前へ動かしましょう。

日本共産党は「良いことは積極的に推進、問題点は正す」建設的野党として頑張ります。

平瀬ダムの

建設中止を求める

政権が代わりダムの見直しは現実が洪水調整を主目的としている実のものとして動き始めています。梅雨や台風などで大雨が降った

に計画され現在に至っています。とき、それを一時的に貯める構が、岩国市の財産、環境を守る立造で下流に一度に流れないよう

場より中止をすべきだと思えます。進捗状況65%で取り付け道路 毎年のようにあちこちで災害の建設が実施されているこのダム 害が起きている現状ではある

が、これは山林や畑が荒れていることが原因だと思えます。全国的にムダなダムは要らないという運動が大きくなっている時、本市でも見直しの方向で考えていくべきだと思います。ダムに頼らないみどりのダムや河道整備などの計画に変更していくことが求められているのではないのでしょうか。

平成11年の18号台風、平成17年14号台風で大変な被害が起きている。

河川改修をあわせたダム事業は必要だと思っていると答弁。